# 平成20年9月期 決算短信

平成20年11月20日

上場会社名　株式会社 マミーマート　　上場取引所　JQ
コード番号　9823　URL　http://www.mammymart.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）岩崎 悦久
問合せ先責任者　（役職名）財務部長　（氏名）小野原 秀次　TEL 048-654-2514
定時株主総会開催予定日　平成20年12月19日　配当支払開始予定日　平成20年12月22日
有価証券報告書提出予定日　平成20年12日19日

（百万円未満切捨て）

## 1. 20年9月期の連結業績（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

### (1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年9月期 | 81,244 | 4.0 | 1,210 | △24.1 | 1,753 | △13.7 | 792 | 216.9 |
| 19年9月期 | 78,145 | 1.4 | 1,594 | 4.9 | 2,031 | 9.3 | 250 | △70.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 20年9月期 | 73.41 | — | 5.0 | 5.4 | 1.5 |
| 19年9月期 | 23.16 | — | 1.6 | 5.9 | 2.0 |

（参考）持分法投資損益　20年9月期 —百万円　19年9月期 —百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20年9月期 | 30,701 | 16,095 | 52.4 | 1,489.89 |
| 19年9月期 | 34,226 | 15,585 | 45.5 | 1,442.47 |

（参考）自己資本　20年9月期 16,084百万円　19年9月期 15,573百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年9月期 | △1,836 | △1,971 | △238 | 2,132 |
| 19年9月期 | 1,475 | △299 | △805 | 6,179 |

## 2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額（年間） | 配当性向（連結） | 純資産配当率（連結） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （基準日） | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 19年9月期 | — | 8.50 | — | 8.50 | 17.00 | 183 | 73.4 | 1.2 |
| 20年9月期 | — | 8.50 | — | 8.50 | 17.00 | 183 | 23.2 | 1.2 |
| 21年9月期（予想） | — | 8.50 | — | 8.50 | 17.00 | ——— | 20.4 | ——— |

## 3. 21年9月期の連結業績予想（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 41,500 | 2.5 | 750 | 10.1 | 850 | △10.3 | 450 | 5.7 | 41.67 |
| 通期 | 84,800 | 4.4 | 1,450 | 19.8 | 1,650 | △5.9 | 900 | 13.6 | 83.35 |

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年9月期 10,796,793株 19年9月期 10,796,793株
② 期末自己株式数 20年9月期 864株 19年9月期 601株

## （参考）個別業績の概要

### 1. 20年9月期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年9月期 | 72,459 | 4.7 | 1,125 | △26.0 | 1,563 | △16.1 | 670 | 164.2 |
| 19年9月期 | 69,181 | 0.0 | 1,521 | 7.2 | 1,864 | 7.7 | 253 | △67.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年9月期 | 62.10 | ― |
| 19年9月期 | 23.51 | ― |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20年9月期 | 28,854 | 15,751 | 54.6 | 1,458.98 |
| 19年9月期 | 31,991 | 15,361 | 48.0 | 1,422.86 |

（参考）自己資本 20年9月期 15,751百万円 19年9月期 15,361百万円

### 2. 21年9月期の個別業績予想（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期累計期間 | 37,500 | 4.0 | 700 | 12.6 | 800 | △5.2 | 400 | 2.4 | 37.04 |
| 通期 | 76,000 | 4.9 | 1,300 | 15.5 | 1,500 | △4.1 | 800 | 19.3 | 74.09 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明，その他特記事項
（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は，当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており，実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については，3ページ「1．経営成績」をご覧ください。

## １．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安に加え、原油・原材料価格の急騰に伴う企業収益の低迷による設備投資の減退、雇用環境の悪化、個人消費の冷え込み等景気の先行き不透明感が一層強まっています。

スーパーマーケット業界におきましては、食品表示の偽装・有毒薬物の混入等、食の安全性に関する深刻な問題が続発し、消費者の安全・安心に対する関心が一層高まっており、購買行動にも影響を与えております。また、まちづくり３法による郊外型の大型店規制に伴う店舗規模、業態の多様化等、企業間の競争は一層激化しており、加えて原価高の中で石油製品価格の高騰や生活必需品の相次ぐ値上げを受けた消費者の生活防衛意識の高まりにより収益環境が悪化し、経営環境の厳しさに拍車がかかっています。

このような環境の中、当社グループ（当社および連結子会社）は、「お客様に満足と感動を与える商売を追求する」「チャレンジ＆チェンジ」のスローガンの下、地域のお客様により一層支持され、信頼される店舗づくりを推進してまいりました。

販売面におきましては、少子・高齢化社会の進展を踏まえ、お客様のニーズによりきめ細かくお応えし、製販一貫体制による商品開発力の強化と事業採算の向上を図るため、惣菜事業部を彩裕フーズ㈱に事業譲渡いたしました。

商品面におきましては、生鮮品の鮮度にこだわった品質管理の徹底に努め、産地直送商品、地場産商品の販売等、地元ならではの出来たて、採りたて、新鮮で美味しい商品の開拓、品揃えを進めてまいりました。より高品質でお求め易い自社開発商品「ｍａｍｉ＋」（マミープラス）とさらにワンランク上の位置付けとして「ｍａｍｉ＋プレミアム」（マミープラスプレミアム）の開発は、グローサリー部門を中心に375品目に達し、さらなる拡充を図ってまいりました。加えて弊社が加盟している協業組織㈱シジシージャパン（以下ＣＧＣグループ）のプライベートブランドや共同仕入システムを活用して高品質低価格商品の拡充を図り、物価上昇に対抗して「食卓応援価宣言」キャンペーンの継続実施を行ってまいりました。

店舗運営におきましては、鮮魚、精肉、青果の生鮮３部門における売り場の拡充と販売力の強化を図るとともに、より効率的な作業システムの定着を図り、明るく活気ある店舗運営を推進してまいりました。

設備投資としましては、㈱マミーマートにおいて、平成19年11月に飯能武蔵丘店、平成20年7月に栃木県初出店となる足利店を新設開店いたしました。

店舗改装につきましては、平成19年10月に岩槻店（埼玉県さいたま市）、増尾台店（千葉県柏市）、平成20年２月桶川坂田店（埼玉県桶川市）、３月北上尾店（埼玉県上尾市）、４月金子店（埼玉県入間市）、南柏店（千葉県柏市）、９月深井店（埼玉県北本市）を実施いたしました。

連結子会社彩裕フーズ㈱は、事業譲渡した惣菜事業において製販一体化のメリットをいかして、お客様の声をより反映させた商品開発の充実を図り、あわせて製造作業の効率を向上させて、利益面でも貢献をいたしました。マミーサービス㈱は清掃関連事業の新規顧客開拓、温浴事業の来客数が好調に推移したことにより、増収増益が図られました。また、㈱ギガ物産においては、不採算店舗でありました八王子別所店を平成19年12月に閉鎖や新たな仕入ルートの開拓等により利益を確保しつつも既存店の売上高は前年比４％の増加となり経常利益を黒字化しました。

この結果、当連結会計年度の営業成績は、売上高81,244百万円（前連結会計年度比4.0％増）、営業利益1,210百万円（同24.1％減）、経常利益1,753百万円（同13.7％減）、当期純利益792百万円（同216.9％増）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界的な景況の後退感が強まり、企業収益の悪化、個人消費の停滞が一層進む中、スーパーマーケット業界におきましては、急速な業界再編・寡占化の進展とさらなる競合の激化、価格競争が予想されるなど、大変厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、競争に打ち勝ち、お客様のニーズに的確にお応えするため生鮮部門の一層の強化を図り、当社の企業理念である「より良い商品をより安くお客様にご提供する」を踏まえ、「高い鮮度」「低価格の推進」「豊かな品揃え」「心温まる接客」の徹底を図ってまいります。

店舗展開につきましては、平成21年４月に「沢口町店」を新規出店する計画です。また、前期に引き続き既存店の営業力強化を図るべく、10月に生出塚店、北鴻巣店の改装を実施し、これを契機に上半期10店舗の改装を実施し、既存店活性化の推進を図ります。

営業面につきましては、生鮮部門の強化を柱に頻度商品の低価格訴求を行うため、仕入調達手段の変更、少量売りの推進（バラ売り等の販売形態変更）、プライベートブランド「マミープラス」の拡充、さらにＣＧＣグループの一員である利点を活かし、物価高騰に対する「食卓応援価宣言」を継続実施してまいります。

彩裕フーズ㈱は、精肉、惣菜の製造部門として、安全・安心の商品生産とより効率的な製造工程へのチャレンジによる原価低減に寄与するとともに、製販一体化のメリットを十分活用した惣菜事業の商品開発を行ってまいります。

㈱ギガ物産は、平成20年11月に「北越谷店」を新規出店する計画です。仕入ルートの開拓によるより魅力と、価格競争力のある商品開発を推進し、マミーマートとのシナジーを発揮しつつ売上、利益のさらなる向上を図ってまいります。

これらの施策により、企業体質、財務体質の一層の強化と業績の向上、地域社会への貢献に努力していく所存であります。

当社グループの次期業績見通しは、次の通りであります。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 売上高 | 84,800百万円 | （前年比 | 4.4%増） |
| 営業利益 | 1,450百万円 | （　同 | 19.8%増） |
| 経常利益 | 1,650百万円 | （　同 | 5.9%減） |
| 当期純利益 | 900百万円 | （　同 | 13.6%増） |

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

資産につきましては、前年同期に比べ3,525百万円減少し30,701百万円（前年同期比10.3%減）となりました。これは主に、現金および預金が前年同期に比べ4,046百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前年同期に比べ4,035百万円減少し14,605百万円（同21.6%減）となりました。これは主に、買掛金が前年同期に比べ3,399百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前年同期に比べ510百万円増加し16,095百万円（同3.3%増）となりました。これは主に、当期純利益が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下、「資産」という）は、前連結会計年度末に比べ4,046百万円減少し2,132百万円（同　65.5%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は、1,836百万円（前年同期は1,475百万円の収入）となりました。これは主に前連結会計年度末日が金融機関の休日のため、当連結会計年度に持ち越され、仕入債務の支払いが増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,971百万円（前年同期比558.1%増）の支出となりました。これは主に設備投資支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、238百万円（前年同期比70.4%減）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成18年９月期 | 平成19年９月期 | 平成20年９月期 |
|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 44.6 | 45.5 | 52.4 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 40.2 | 36.8 | 43.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 0.7 | 2.3 | － |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 95.0 | 30.8 | － |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注５）平成19年９月末日が金融機関の休日であったため、仕入債務の支払等が翌期に持ち越されております。これにより平成20年９月期営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元および安定的な配当の維持を経営の最重要政策として位置付けております。あわせて、小売業界における競争の激化に対応した積極的な新規出店と魅力ある売場づくりを維持・強化するための改装等の設備投資や教育・情報化投資等業務拡大と事業基盤の強化を図るために内部留保の充実等も勘案して決定をしていくこととしております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年２回を基本方針としております。当期につきましては、中間配当を１株当たり8.5円実施しており、当期末配当は１株当たり8.5円、年間配当金は合計で１株当たり17円となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態および株価等に影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、当社として必ずしも事業上のリスク要因と考えていない事項についても、投資家の判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社および当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

① 経済状況について（景気動向、金利変動）

当社グループが営む小売事業およびテナント収入は景気や個人消費の動向、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等の影響を受けます。

また、当社グループの設備投資資金は主に長期借入金によって調達をしており、当連結会計年度末現在の有利子負債残高は、3,372百万円で、主に固定金利による借入であるため、金利変動による影響は比較的少ないと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合は、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

② 業界動向及び出店競合について

現下のスーパーマーケット業界は、オーバーストア状態にあり、その上各社が積極的な新規出店を行う状況が続いております。その中で当社グループは常に競合他社との差別化を図るべく努力をしておりますが、このような競争の激化は、当社グループの売上高及び業績に影響をおよぼす可能性があります。

③ 食品衛生及び商品の安全性について

当社グループは、生鮮食料品をはじめ加工食品・ドライ・日配食品まで幅広く商品を扱っており、所轄の保健所を通じて「食品衛生法」に基づく営業許可を取得しております。食品の安全性には平素から細心の注意を払い、食中毒の未然防止、トレーサビリティ（生産履歴の明示）、衛生管理等の徹底、商品の検査の実施等お客様に安心してお買い物を楽しんでいただけるよう努めております。しかしながら、万一食中毒等の発生でお客様にご迷惑をおかけする事態が発生し、あるいは、鳥インフルエンザの発生等不可抗力な要因で衛生問題が発生した場合、当社グループの売上高および業績に影響をおよぼす可能性があります。

④ 品質表示等に関わる法的規制について

食肉に関する偽装事件等、商品、とりわけ食品の品質や安全性に関する問題が多発しています。当社グループは、「JAS法」「計量法」「景品表示法」等の法令遵守の徹底を図っておりますが、商品の品質や計量等の問題が発生した場合、当社グループの売上高および業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑤ 雇用環境と人材の確保・育成について

景気の回復に伴う雇用環境の変化は顕著であり、新卒・中途を問わず採用に関する応募が少なくなっております。今後の差別化戦略の上でも優秀な人材の確保は最重要課題であります。当社は外部研修制度の活用、社内研修制度の整備、自己啓発への報奨制度等の施策をもって人材の育成、モチベーションの向上に力を注いでおります。しかし、即戦力を求める他社への人材流出のリスクは増大しております。また、人材確保に関わる諸費用、人件費の上昇等経費の増加要因となります。また、正社員のみならず多数のパートタイマーを雇用する中、社会保険加入義務化の法改正が施行された場合等、当社グループが負担する保険料の増加や人件費の増加要因など、当社グループの業績におよぼす影響があります。

⑥ 新規出店について（「大規模小売店立地法」および所謂「まちづくり３法」）

当社は、新規の出店について一定規模の店舗でドミナント化を意図した戦略的な出店を進める方針ですが、大規模小売店立地法および所謂まちづくり３法の施行に伴い、郊外の大規模開発に制限を受けます。このためドミナント形成に時間を要したり、各社の競合から投資コストが増加する傾向も見られ、当社の財務内容に影響をおよぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の保護について

当社は、マミークラブポイントカード会員および一部店舗におけるクレジットカード会員の個人情報を所有しております。これらの個人情報の管理については、情報管理責任者を選任し、情報セキュリティに関する規程の整備や従業員教育により、法令遵守の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償に加え、社会的信用が失われ、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑧ 自然災害による影響について

当社グループの本社、物流センター、店舗所在地において、大規模な地震、台風等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生した場合、当該施設および流通網に倒壊等物理的な損害が生じて、営業活動が阻害され、売上高および業績に影響をおよぼす可能性があります。

## ２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社５社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業内容としております。
当社の企業集団の事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

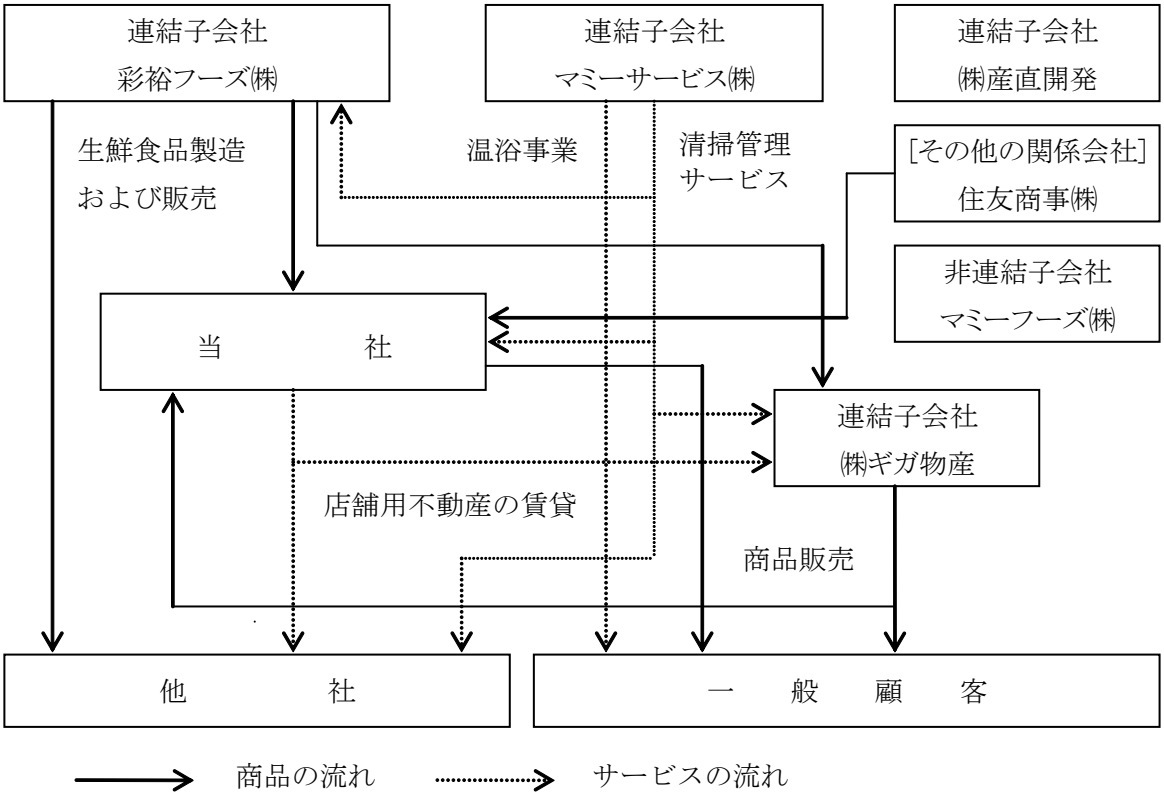
(1) スーパーマーケット事業

主要な商品は生鮮食料品、一般食料品、日用雑貨他であり、当社と子会社㈱ギガ物産が販売を行っております。また、生鮮食料品の一部は、子会社彩裕フーズ㈱が加工しており、当社店舗の清掃・管理サービスを子会社マミーサービス㈱が行っております。なお、㈱産直開発は当連結会計年度より連結の範囲に含めておりますが、事業の開始には至っておりません。

(2) その他の事業

店舗用不動産の賃貸を当社が行っております。また、子会社マミーサービス㈱が公衆浴場事業を行っております。
以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

［事業系統図］




（注）マミーフーズ㈱は、平成16年３月10付解散により重要性がなくなったため連結の範囲から除外しております。

［関係会社の状況］

| 名称 | 住所 | 資本金（百万円） | 主要な事業内容 | 議決権の所有割合または被所有割合（%） | 関係内容 |
|---|---|---|---|---|---|
| ㈱産直開発 | 埼玉県春日部市 | 10 | スーパーマーケット事業 | 90.0 | ㈱カネコインセンスとの合弁により、平成19年11月26日に設立。平成21年に食料品等の販売店を開業予定。<br>役員の兼任・・・１名 |

（注）㈱産直開発については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、上記の関係会社以外は、最近の有価証券報告書（平成19年12月21日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

## ３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、食料品を中心とする生活に密着した商品を販売し、お客様の食卓をより楽しく便利にすることをコンセプトとして「高い鮮度」「豊かな品揃え」「心温まる接客」をモットーに、地域のお客様により支持され、信頼される店づくりを進め、スーパーマーケットとしての社会的役割を経営の基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社は、経営方針を実現し企業価値の増大に向けて、以下の項目を重点に推進しております。

①　食品スーパーの基本であり、競合他社との差別化を図るために「生鮮部門」を強化し、アッパーからベーシック、ボトムまでお客様のニーズに適格に対応するマーチャンダイジング・システムを再構築します。

②　生鮮部門で他社を凌駕する商品力、販売力を担う人材づくりのため、プロセス管理と成果に基づく適正な人事考課制度と一層の人材育成システムの構築を進めてまいります。

③　経営体質を強化するために、店舗における作業効率の改善を中心とした企業全体のローコストオペレーションシステムの構築を進めてまいります。

④　お客様の利便性および信頼性向上のため、標準化したフォーマットによる新規出店を実施し、一層のドミナント化により競争力を高めるとともに既存店舗の積極的な改装を進めてまいります。

⑤　当社は安定的な利益確保を重点に考えており、売上高経常利益率4.0％（当連結会計年度2.2％）を目標とするほか、ＲＯＡやＲＯＥについても現在の水準からさらなる向上を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、米国のサブプライムローンに端を発する経済の不安定要素や原油高の影響に加え、年金および税制等、少子・高齢化の進む日本社会の先行き不透明感の中で、流通・小売業界では、さらなる競合の激化、企業間格差の拡大や業界再編等厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中で、当社グループは独立系企業として持続的な収益体質を確立するため対処すべき課題は以下の通りであります。

①　生鮮部門を中心とした商品力・販売力の強化

②　より良い品揃え、サービスレベルの向上を担う人材の育成・強化

③　ドミナント性と優良立地の開発による計画的出店並びに戦略的な既存店の改装

④　付加価値営業の推進等による高い労働生産性の実現

⑤　「無駄・無理・ムラ」を排除し、コストコントロールの徹底を図る

また、スーパーマーケット事業の支援として事業を展開する子会社の課題は以下のとおりであります。

彩裕フーズ㈱・・・・・・新規商品（主に惣菜類）の開発と、「安全」「安心」な商品を安定して供給できる体制を確立していきます。また、グループ外への販路拡大にも努めてまいります。

マミーサービス㈱・・・・お客様がいつもきれいなお店と感じていただけるクリンリネスサービスを提供するとともに、天然温泉による温浴事業を含め、業容の拡大に努めてまいります。

㈱ギガ物産・・・・・・・ローコストオペレーションの実現による価格優位性を打ち出した、食品スーパーを展開してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの一環として内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っております。

当社の各部門の配置状況は以下のとおりであります。

統括経営監査部は社長直属で、グループ全体の内部管理体制の充実および内部監査を担当しています。また、コンプライアンス委員会には従業員が直接、情報連絡できるホットラインを設置しています。

総合企画室・管理本部は、開発本部・営業本部の上位もしくは同位置に配置され、内部牽制を行っています。

経営会議は、原則月2回開催し、取締役会決議事項の具体的な細則を定めると共に経営の重要な業務の執行について決議しています。

関係会社社長会は、原則毎月1回開催し、関係会社相互の業務の連携・情報の共有化を図り、また、経営の重要な議題について協議しています。

なお、取締役会規程・監査役会規程・経営会議規程・組織規程・決裁権限規程・稟議規程・業務分掌規程・内部監査規程・コンプライアンス委員会に関する規程等、内部管理体制、牽制組織に係る業務運営の前提となる社内規程を整備しております。

## ４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| | | 前連結会計年度<br>(平成19年９月30日) | | | 当連結会計年度<br>(平成20年９月30日) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 構成比(%) | 金額（百万円） | | 構成比(%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| Ⅰ　流動資産 | | | | | | | |
| １．現金及び預金 | | | 6,179 | | | 2,132 | |
| ２．売掛金 | | | 62 | | | 46 | |
| ３．たな卸資産 | | | 1,666 | | | 1,668 | |
| ４．繰延税金資産 | | | 485 | | | 474 | |
| ５．その他 | | | 1,373 | | | 1,094 | |
| 流動資産合計 | | | 9,767 | 28.5 | | 5,416 | 17.6 |
| Ⅱ　固定資産 | | | | | | | |
| １．有形固定資産 | | | | | | | |
| (1)建物及び構築物 | | 12,216 | | | 13,070 | | |
| 減価償却累計額 | | 6,131 | 6,084 | | 6,680 | 6,390 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 94 | | | 117 | | |
| 減価償却累計額 | | 71 | 23 | | 79 | 38 | |
| (3) 土地 | | | 4,527 | | | 4,527 | |
| (4) 建設仮勘定 | | | 140 | | | 488 | |
| (5) その他 | | 1,551 | | | 2,055 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,098 | 453 | | 1,393 | 661 | |
| 有形固定資産合計 | | | 11,228 | 32.8 | | 12,106 | 39.5 |
| ２．無形固定資産 | | | 303 | 0.9 | | 274 | 0.9 |
| ３．投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 487 | | | 307 | |
| (2) 長期貸付金 | | | 452 | | | 436 | |
| (3) 繰延税金資産 | | | 1,149 | | | 1,154 | |
| (4) 長期差入保証金 | | | 8,123 | | | 8,250 | |
| (5) 賃貸資産(建物等) | | 310 | | | 310 | | |
| 減価償却累計額 | | 239 | 71 | | 245 | 65 | |
| (6) 賃貸資産(土地) | | | 1,600 | | | 1,600 | |
| (7) その他 | | | 1,042 | | | 1,088 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 12,927 | 37.8 | | 12,903 | 42.0 |
| 固定資産合計 | | | 24,458 | 71.5 | | 25,284 | 82.4 |
| 資産合計 | | | 34,226 | 100.0 | | 30,701 | 100.0 |

| | | 前連結会計年度<br>（平成19年９月30日） | | | 当連結会計年度<br>（平成20年９月30日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 構成比（%） | 金額（百万円） | | 構成比（%） |
| （負債の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | | | |
| １．買掛金 | | | 7,549 | | | 4,149 | |
| ２．短期借入金 | | | 200 | | | 939 | |
| ３．１年以内返済予定長期借入金 | | | 1,008 | | | 678 | |
| ４．未払法人税等 | | | 186 | | | 314 | |
| ５．ポイント費用引当金 | | | 602 | | | 564 | |
| ６．賞与引当金 | | | 441 | | | 434 | |
| ７．未払費用 | | | 1,528 | | | 1,332 | |
| ８．その他 | | | 700 | | | 572 | |
| 流動負債合計 | | | 12,217 | 35.7 | | 8,986 | 29.3 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | | | |
| １．長期借入金 | | | 2,219 | | | 1,754 | |
| ２．転貸損失引当金 | | | 317 | | | 258 | |
| ３．退職給付引当金 | | | 695 | | | 648 | |
| ４．役員退職慰労引当金 | | | 505 | | | 546 | |
| ５．長期預り保証金 | | | 2,339 | | | 2,177 | |
| ６．その他 | | | 346 | | | 233 | |
| 固定負債合計 | | | 6,423 | 18.8 | | 5,618 | 18.3 |
| 負債合計 | | | 18,641 | 54.5 | | 14,605 | 47.6 |
| （純資産の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　株主資本 | | | | | | | |
| １．資本金 | | | 2,660 | | | 2,660 | |
| ２．資本剰余金 | | | 2,856 | | | 2,856 | |
| ３．利益剰余金 | | | 9,959 | | | 10,568 | |
| ４．自己株式 | | | △0 | | | △1 | |
| 株主資本合計 | | | 15,475 | 45.2 | | 16,083 | 52.4 |
| Ⅱ　評価・換算差額等 | | | | | | | |
| １．その他有価証券評価差額金 | | | 98 | 0.3 | | 1 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | | 98 | 0.3 | | 1 | 0.0 |
| Ⅲ　少数株主持分 | | | 11 | 0.0 | | 10 | 0.0 |
| 純資産合計 | | | 15,585 | 45.5 | | 16,095 | 52.4 |
| 負債純資産合計 | | | 34,226 | 100.0 | | 30,701 | 100.0 |

(2) 連結損益計算書

| | | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） | | | 当連結会計年度<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年９月30日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 百分比（%） | 金額（百万円） | | 百分比（%） |
| Ⅰ　売上高 | | | 78,145 | 100.0 | | 81,244 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | 58,832 | 75.3 | | 61,225 | 75.4 |
| 売上総利益 | | | 19,312 | 24.7 | | 20,018 | 24.6 |
| Ⅲ　営業収入 | | | 1,274 | 1.6 | | 1,310 | 1.6 |
| 営業総利益 | | | 20,587 | 26.3 | | 21,329 | 26.2 |
| Ⅳ　販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| １．報酬給与賞与 | | 7,351 | | | 8,185 | | |
| ２．賞与引当金繰入額 | | 419 | | | 415 | | |
| ３．役員退職慰労引当金繰入額 | | 63 | | | 46 | | |
| ４．ポイント費用引当金繰入額 | | 339 | | | 349 | | |
| ５．賃借料 | | 4,293 | | | 4,402 | | |
| ６．その他 | | 6,525 | 18,992 | 24.3 | 6,719 | 20,119 | 24.7 |
| 営業利益 | | | 1,594 | 2.0 | | 1,210 | 1.5 |
| Ⅴ　営業外収益 | | | | | | | |
| １．受取利息 | | 72 | | | 69 | | |
| ２．受取配当金 | | 4 | | | 5 | | |
| ３．賃貸料収入 | | 109 | | | 104 | | |
| ４．受取手数料 | | 132 | | | 140 | | |
| ５．テナント契約解約違約金収入 | | 82 | | | 136 | | |
| ６．その他 | | 115 | 518 | 0.7 | 158 | 614 | 0.8 |
| Ⅵ　営業外費用 | | | | | | | |
| １．支払利息 | | 48 | | | 43 | | |
| ２．出店準備費用消却損 | | 1 | | | 5 | | |
| ３．株式事務代行手数料 | | 6 | | | 10 | | |
| ４．その他 | | 24 | 81 | 0.1 | 11 | 71 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 2,031 | 2.6 | | 1,753 | 2.2 |

| | | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） | | | 当連結会計年度<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年９月30日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 百分比（%） | 金額（百万円） | | 百分比（%） |
| Ⅶ　特別利益 | | | | | | | |
| １．固定資産売却益 | | 1 | | | 33 | | |
| ２．投資有価証券売却益 | | － | 1 | 0.0 | 1 | 34 | 0.0 |
| Ⅷ　特別損失 | | | | | | | |
| １．前期損益修正損 | | 72 | | | － | | |
| ２．減損損失 | | 1,018 | | | 180 | | |
| ３．固定資産除却損 | | 28 | | | 20 | | |
| ４．投資有価証券評価損 | | － | | | 15 | | |
| ５．転貸損失引当金繰入額 | | 247 | | | 31 | | |
| ６．その他 | | － | 1,366 | 1.7 | 8 | 256 | 0.3 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 665 | 0.9 | | 1,531 | 1.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 703 | | | 669 | | |
| 法人税等調整額 | | △289 | 414 | 0.6 | 71 | 740 | 0.9 |
| 少数株主損失 | | | － | － | | 1 | 0.0 |
| 少数株主利益 | | | 1 | 0.0 | | － | － |
| 当期純利益 | | | 250 | 0.3 | | 792 | 1.0 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年10月１日　至平成19年９月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年９月30日　残高（百万円） | 2,660 | 2,856 | 9,892 | △0 | 15,408 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（百万円） | － | － | △183 | － | △183 |
| 当期純利益（百万円） | － | － | 250 | － | 250 |
| 自己株式の取得（百万円） | － | － | － | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（百万円） | － | － | － | － | － |
| 連結会計年度中の変動額合計（百万円） | － | － | 66 | △0 | 66 |
| 平成19年９月30日　残高（百万円） | 2,660 | 2,856 | 9,959 | △0 | 15,475 |

| | 評価・換算差額等 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | | |
| 平成18年９月30日　残高（百万円） | 187 | 7 | 15,603 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当（百万円） | － | － | △183 |
| 当期純利益（百万円） | － | － | 250 |
| 自己株式の取得（百万円） | － | － | △0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（百万円） | △89 | 4 | △85 |
| 連結会計年度中の変動額合計（百万円） | △89 | 4 | △18 |
| 平成19年９月30日　残高（百万円） | 98 | 11 | 15,585 |

当連結会計年度（自平成19年10月１日　至平成20年９月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年９月30日　残高（百万円） | 2,660 | 2,856 | 9,959 | △0 | 15,475 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（百万円） | － | － | △183 | － | △183 |
| 当期純利益（百万円） | － | － | 792 | － | 792 |
| 自己株式の取得（百万円） | － | － | － | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（百万円） | － | － | － | － | － |
| 連結会計年度中の変動額合計（百万円） | － | － | 609 | △0 | 608 |
| 平成20年９月30日　残高（百万円） | 2,660 | 2,856 | 10,568 | △1 | 16,083 |

| | 評価・換算差額等 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | | |
| 平成19年９月30日　残高（百万円） | 98 | 11 | 15,585 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当（百万円） | － | － | △183 |
| 当期純利益（百万円） | － | － | 792 |
| 自己株式の取得（百万円） | － | － | △0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（百万円） | △97 | △0 | △98 |
| 連結会計年度中の変動額合計（百万円） | △97 | △0 | 510 |
| 平成20年９月30日　残高（百万円） | 1 | 10 | 16,095 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年９月30日） |
|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | 金額（百万円） |
| Ⅰ　営業活動による<br>キャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 665 | 1,531 |
| 減価償却費 | | 889 | 1,065 |
| 減損損失 | | 1,018 | 180 |
| 退職給付引当金の増減額<br>（△減少額） | | 34 | △46 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | | 62 | 41 |
| 賞与引当金の増減額<br>（△減少額） | | 44 | △6 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △77 | △75 |
| 支払利息 | | 48 | 43 |
| 固定資産売却益 | | △1 | △33 |
| 固定資産除却損 | | 28 | 20 |
| 売上債権の増減額<br>（△増加額） | | △6 | 15 |
| たな卸資産の増加額 | | △120 | △1 |
| 仕入債務の増減額<br>（△減少額） | | 16 | △3,399 |
| 未払費用の減少額 | | △18 | △194 |
| テナント保証金の減少額 | | △11 | △165 |
| 長期前払費用の増減額<br>（△増加額） | | 62 | △68 |
| その他 | | 134 | △194 |
| 小計 | | 2,770 | △1,288 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 34 | 32 |
| 利息の支払額 | | △47 | △41 |
| 法人税等の支払額 | | △1,281 | △538 |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | | 1,475 | △1,836 |

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年９月30日） |
|---|---|---|---|
| Ⅱ　投資活動による<br>キャッシュ・フロー | | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △0 | △0 |
| 有価証券の償還による収入 | | 1,000 | － |
| 投資有価証券の売却による収入 | | － | 3 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △81 | △25 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △1,709 | △1,966 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 56 | 33 |
| 差入保証金の差入れによる支出 | | △233 | △778 |
| 差入保証金の返還による収入 | | 582 | 694 |
| 貸付けによる支出 | | △2 | △48 |
| 保険積立金の取崩による収入 | | 66 | 49 |
| 保険積立金の積立による支出 | | △14 | △12 |
| その他 | | 37 | 80 |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | | △299 | △1,971 |
| Ⅲ　財務活動による<br>キャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増加額 | | 200 | 739 |
| 長期借入れによる収入 | | 100 | 213 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △921 | △1,008 |
| 配当金の支払額 | | △183 | △183 |
| その他 | | △0 | 0 |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | | △805 | △238 |
| Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額（△減少額） | | 370 | △4,046 |
| Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高 | | 5,808 | 6,179 |
| Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高 | | 6,179 | 2,132 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年９月30日） |
|---|---|---|
| １．連結の範囲に関する事項 | (1)連結子会社の数　　３社<br>連結子会社の名称<br>彩裕フーズ㈱<br>マミーサービス㈱<br>㈱ギガ物産<br><br>(2)非連結子会社の名称<br>マミーフーズ㈱<br>（連結の範囲から除いた理由）<br>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。 | (1)連結子会社の数　　４社<br>連結子会社の名称<br>彩裕フーズ㈱<br>マミーサービス㈱<br>㈱ギガ物産<br>㈱産直開発<br>上記のうち、㈱産直開発については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。<br>(2)非連結子会社の名称<br>マミーフーズ㈱<br>（連結の範囲から除いた理由）<br>同左 |
| ２．持分法の適用に関する事項 | (1)持分法適用の非連結子会社および関連会社の数<br>該当事項はありません。<br>(2)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称<br>マミーフーズ㈱<br>（持分法を適用しない理由）<br>持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。 | (1)持分法適用の非連結子会社および関連会社の数<br>該当事項はありません。<br>(2)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称<br>マミーフーズ㈱<br>（持分法を適用しない理由）<br>同左 |
| ３．連結子会社の事業年度等に関する事項 | すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| ４．会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 | イ　有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法<br>（評価差額金は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法<br>ロ　たな卸資産<br>（イ）商品　売価還元法による原価法<br>ただし生鮮食品は最終仕入原価法<br>（ロ）貯蔵品　最終仕入原価法 | イ　有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br>時価のないもの<br>同左<br>ロ　たな卸資産<br>（イ）商品　同左<br>（ロ）貯蔵品　同左 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年９月30日） |
|---|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | イ　有形固定資産<br>定率法を採用しております。<br>ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　10～34年<br>機械装置及び運搬具　２～15年<br>その他　３～８年<br>（会計方針の変更）<br>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。<br>これによる損益に与える影響は軽微であります。<br>ロ　無形固定資産<br>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。<br>ハ　長期前払費用<br>定額法を採用しております。 | イ　有形固定資産<br>定率法を採用しております。<br>ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　10～34年<br>機械装置及び運搬具　２～15年<br>その他　３～８年<br>（追加情報）<br>法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。<br>ロ　無形固定資産<br>同左<br>ハ　長期前払費用<br>同左 |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | イ　貸倒引当金<br>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。<br>なお、貸倒実績はなく、また、貸倒懸念債権等もないことから、当連結会計年度は計上しておりません。 | イ　貸倒引当金<br>同左 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年９月30日） |
|---|---|---|
| | ロ　ポイント費用引当金<br>販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。<br>（追加情報）<br>従来、未払費用（前連結会計年度末残高647百万円）として計上しておりましたが、当連結会計年度よりポイント費用引当金として計上することといたしました。 | ロ　ポイント費用引当金<br>販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。 |
| | ハ　賞与引当金<br>従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 | ハ　賞与引当金<br>同左 |
| | ニ　転貸損失引当金<br>店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払い義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。<br>（追加情報）<br>従来、未払金（前連結会計年度末残高10百万円）および長期未払金（同55百万円）として計上しておりましたが、計上額には見積もりの要素が高いため、当連結会計年度より「転貸損失引当金」として計上しております。 | ニ　転貸損失引当金<br>店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払い義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。 |
| | ホ　退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。<br>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 | ホ　退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。<br>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 |
| | ヘ　役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | ヘ　役員退職慰労引当金<br>同左 |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年９月30日） |
|---|---|---|
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理方法<br>消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 | 消費税等の会計処理方法<br>同左 |
| ５．連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| ６．のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 | のれんおよび負ののれんの償却については、金額が僅少であるため、一括償却の方法により償却しております。 | ―――――― |
| ７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

注記事項

（連結貸借対照表関係）

（開示の省略）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（連結損益計算書関係）

（開示の省略）

決算短信のおける開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

（開示の省略）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（開示の省略）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

（開示の省略）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成18年10月１日　至平成19年９月30日）および当連結会計年度（自平成19年10月１日　至平成20年９月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

（開示の省略）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成18年10月１日　至平成19年９月30日）および当連結会計年度（自平成19年10月１日　至平成20年９月30日）

当社グループはストック・オプション等を全く利用していないため該当事項はありません。

（税効果会計関係）

（開示の省略）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年10月１日　至平成19年９月30日）および当連結会計年度（自平成19年10月１日至平成20年９月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占めるスーパーマーケット事業の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年10月１日　至平成19年９月30日）および当連結会計年度（自平成19年10月１日至平成20年９月30日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、その記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成18年10月１日　至平成19年９月30日）および当連結会計年度（自平成19年10月１日至平成20年９月30日）

海外売上高はありませんので、その記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

（開示の省略）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（１株当たり情報）

| 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年９月30日） |
|---|---|
| １株当たり純資産額　1,442円47銭<br>１株当たり当期純利益　23円16銭<br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | １株当たり純資産額　1,489円89銭<br>１株当たり当期純利益　73円41銭<br>同左 |

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年９月30日） |
|---|---|---|
| 当期純利益（百万円） | 250 | 792 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 250 | 792 |
| 期中平均株式数（株） | 10,796,219 | 10,796,054 |

（重要な後発事象）

| 前連結会計年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年９月30日） |
|---|---|
| 合弁による子会社の設立<br>当社は、平成19年10月17日開催の取締役会において、下記のとおり株式会社カネコインセンスとの合弁により子会社を設立することを決議し、平成19年11月26日に設立いたしました。<br>１．設立の理由<br>平成21年に開業を目指している春日部インセンスパークショッピングセンターにおいて、食料品等の販売店の運営を行うためであります。<br>２．子会社の概要<br>（１）商　号<br>株式会社産直開発<br>（２）所　在　地<br>埼玉県春日部市<br>（３）設立年月日<br>平成19年11月26日<br>（４）主な事業内容<br>小売業（食料品等の販売）<br>（５）代表者<br>石塚達也<br>（６）決算日<br>毎年９月<br>（７）資本金<br>10百万円<br>（８）従業員数<br>未定<br>（９）大株主および持株比率<br>株式会社マミーマート　　90％<br>株式会社カネコインセンス10％<br>(10) 株式取得価額<br>９百万円<br>３．日程<br>平成19年10月<br>合弁契約締結<br>平成21年３月<br>店舗建物完成（予定）<br>平成21年３月（予定）<br>営業開始（予定） | ―――――― |

## 5．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| | | 前事業年度<br>(平成19年９月30日) | | | 当事業年度<br>(平成20年９月30日) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 構成比(%) | 金額（百万円） | | 構成比(%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| Ⅰ　流動資産 | | | | | | | |
| １．現金及び預金 | | | 4,920 | | | 1,245 | |
| ２．売掛金 | | | 20 | | | 21 | |
| ３．商品 | | | 1,371 | | | 1,382 | |
| ４．貯蔵品 | | | 9 | | | 4 | |
| ５．前渡金 | | | 3 | | | 0 | |
| ６．前払費用 | | | 350 | | | 356 | |
| ７．繰延税金資産 | | | 463 | | | 438 | |
| ８．未収入金 | | | 831 | | | 604 | |
| ９．その他 | | | 112 | | | 56 | |
| 流動資産合計 | | | 8,083 | 25.3 | | 4,110 | 14.2 |
| Ⅱ　固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | |
| １．建物 | | 9,618 | | | 10,387 | | |
| 減価償却累計額 | | 4,594 | 5,024 | | 5,076 | 5,310 | |
| ２．構築物 | | 1,082 | | | 1,296 | | |
| 減価償却累計額 | | 669 | 412 | | 779 | 517 | |
| ３．機械及び装置 | | 35 | | | 35 | | |
| 減価償却累計額 | | 32 | 3 | | 33 | 2 | |
| ４．車両運搬具 | | 3 | | | 5 | | |
| 減価償却累計額 | | 3 | 0 | | 3 | 1 | |
| ５．器具及び備品 | | 1,390 | | | 1,883 | | |
| 減価償却累計額 | | 986 | 404 | | 1,272 | 611 | |
| ６．土地 | | | 4,405 | | | 4,405 | |
| ７．建設仮勘定 | | | 140 | | | 488 | |
| 有形固定資産合計 | | | 10,389 | 32.5 | | 11,336 | 39.3 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | |
| １．借地権 | | | 43 | | | 43 | |
| ２．ソフトウェア | | | 147 | | | 122 | |
| ３．電話加入権 | | | 12 | | | 12 | |
| 無形固定資産合計 | | | 203 | 0.6 | | 178 | 0.6 |

| | | 前事業年度<br>(平成19年９月30日) | | | 当事業年度<br>(平成20年９月30日) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 構成比(%) | 金額（百万円） | | 構成比(%) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| １．投資有価証券 | | | 487 | | | 307 | |
| ２．関係会社株式 | | | 350 | | | 359 | |
| ３．出資金 | | | 0 | | | 0 | |
| ４．長期貸付金 | | | 446 | | | 431 | |
| ５．従業員長期貸付金 | | | 5 | | | 4 | |
| ６．関係会社長期貸付金 | | | － | | | 115 | |
| ７．長期前払費用 | | | 598 | | | 665 | |
| ８．繰延税金資産 | | | 1,139 | | | 1,135 | |
| ９．長期差入保証金 | | | 7,923 | | | 7,946 | |
| 10．保険積立金 | | | 237 | | | 202 | |
| 11．出店仮勘定 | | | 200 | | | 216 | |
| 12．賃貸資産(建物等) | | 1,165 | | | 1,028 | | |
| 減価償却累計額 | | 960 | 204 | | 863 | 165 | |
| 13．賃貸資産(土地) | | | 1,723 | | | 1,723 | |
| 14．投資損失引当金 | | | － | | | △42 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 13,315 | 41.6 | | 13,229 | 45.9 |
| 固定資産合計 | | | 23,907 | 74.7 | | 24,744 | 85.8 |
| 資産合計 | | | 31,991 | 100.0 | | 28,854 | 100.0 |

| | | 前事業年度<br>（平成19年９月30日） | | | 当事業年度<br>（平成20年９月30日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 構成比（%） | 金額（百万円） | | 構成比（%） |
| （負債の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | | | |
| １．買掛金 | | | 6,912 | | | 3,901 | |
| ２．短期借入金 | | | 200 | | | 939 | |
| ３．１年以内返済予定長期借入金 | | | 615 | | | 585 | |
| ４．未払金 | | | 92 | | | 100 | |
| ５．未払費用 | | | 1,378 | | | 1,127 | |
| ６．未払法人税等 | | | 93 | | | 258 | |
| ７．未払消費税等 | | | 154 | | | 63 | |
| ８．前受金 | | | 104 | | | 106 | |
| ９．預り金 | | | 156 | | | 103 | |
| 10．ポイント費用引当金 | | | 602 | | | 564 | |
| 11．賞与引当金 | | | 394 | | | 349 | |
| 12．その他 | | | 123 | | | 95 | |
| 流動負債合計 | | | 10,828 | 33.9 | | 8,196 | 28.4 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | | | |
| １．長期借入金 | | | 1,725 | | | 1,139 | |
| ２．転貸損失引当金 | | | 317 | | | 258 | |
| ３．退職給付引当金 | | | 675 | | | 633 | |
| ４．役員退職慰労引当金 | | | 453 | | | 479 | |
| ５．長期預り保証金 | | | 2,336 | | | 2,190 | |
| ６．その他 | | | 293 | | | 204 | |
| 固定負債合計 | | | 5,802 | 18.1 | | 4,906 | 17.0 |
| 負債合計 | | | 16,630 | 52.0 | | 13,103 | 45.4 |

| | | 前事業年度<br>（平成19年９月30日） | | | 当事業年度<br>（平成20年９月30日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 構成比（%） | 金額（百万円） | | 構成比（%） |
| （純資産の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　株主資本 | | | | | | | |
| １．資本金 | | | 2,660 | 8.3 | | 2,660 | 9.2 |
| ２．資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 2,856 | | | 2,856 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 2,856 | 8.9 | | 2,856 | 9.9 |
| ３．利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 220 | | | 220 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 任意積立金 | | 9,161 | | | 9,161 | | |
| 繰越利益剰余金 | | 364 | | | 851 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 9,747 | 30.5 | | 10,234 | 35.5 |
| ４．自己株式 | | | △0 | △0.0 | | △1 | △0.0 |
| 株主資本合計 | | | 15,263 | 47.7 | | 15,749 | 54.6 |
| Ⅱ　評価・換算差額等 | | | | | | | |
| １．その他有価証券評価差額金 | | | 98 | | | 1 | |
| 評価・換算差額等合計 | | | 98 | 0.3 | | 1 | 0.0 |
| 純資産合計 | | | 15,361 | 48.0 | | 15,751 | 54.6 |
| 負債純資産合計 | | | 31,991 | 100.0 | | 28,854 | 100.0 |

(2) 損益計算書

| | | 前事業年度<br>(自　平成18年10月 1 日<br>至　平成19年 9 月30日) | | | 当事業年度<br>(自　平成19年10月 1 日<br>至　平成20年 9 月30日) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 百分比(%) | 金額（百万円） | | 百分比(%) |
| Ⅰ　売上高 | | | 69,181 | 100.0 | | 72,459 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | | | | | |
| 1．商品期首たな卸高 | | 1,268 | | | 1,371 | | |
| 2．当期商品仕入高 | | 52,017 | | | 55,440 | | |
| 合計 | | 53,286 | | | 56,812 | | |
| 3．商品期末たな卸高 | | 1,371 | 51,914 | 75.0 | 1,382 | 55,429 | 76.5 |
| 売上総利益 | | | 17,266 | 25.0 | | 17,030 | 23.5 |
| Ⅲ　営業収入 | | | | | | | |
| テナント家賃収入 | | | 1,072 | 1.5 | | 1,141 | 1.6 |
| 営業総利益 | | | 18,339 | 26.5 | | 18,171 | 25.1 |
| Ⅳ　販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1．広告宣伝費 | | 907 | | | 951 | | |
| 2．消耗品費 | | 434 | | | 476 | | |
| 3．配送運送費 | | 73 | | | 71 | | |
| 4．報酬給与賞与 | | 6,723 | | | 6,394 | | |
| 5．賞与引当金繰入額 | | 394 | | | 349 | | |
| 6．役員退職慰労引当金繰入額 | | 24 | | | 35 | | |
| 7．福利厚生費 | | 654 | | | 621 | | |
| 8．賃借料 | | 3,585 | | | 3,752 | | |
| 9．減価償却費 | | 746 | | | 948 | | |
| 10．水道光熱費 | | 1,006 | | | 1,139 | | |
| 11．ポイント費用引当金繰入額 | | 339 | | | 349 | | |
| 12．その他 | | 1,926 | 16,818 | 24.3 | 1,953 | 17,045 | 23.5 |
| 営業利益 | | | 1,521 | 2.2 | | 1,125 | 1.6 |
| Ⅴ　営業外収益 | | | | | | | |
| 1．受取利息 | | 75 | | | 73 | | |
| 2．受取配当金 | | 4 | | | 5 | | |
| 3．賃貸料収入 | | 71 | | | 69 | | |
| 4．受取手数料 | | 118 | | | 124 | | |
| 5．テナント契約解約違約金収入 | | 50 | | | 127 | | |
| 6．その他 | | 90 | 411 | 0.6 | 94 | 496 | 0.7 |

| | | 前事業年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） | | | 当事業年度<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年９月30日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | | 百分比（%） | 金額（百万円） | | 百分比（%） |
| Ⅴ　営業外費用 | | | | | | | |
| １．支払利息 | | 38 | | | 32 | | |
| ２．出店準備費用消却損 | | 1 | | | 5 | | |
| ３．株式事務代行手数料 | | 6 | | | 10 | | |
| ４．その他 | | 21 | 68 | 0.1 | 10 | 58 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 1,864 | 2.7 | | 1,563 | 2.2 |
| Ⅵ　特別利益 | | | | | | | |
| １．固定資産売却益 | | 1 | | | 33 | | |
| ２．投資有価証券売却益 | | － | 1 | 0.0 | 1 | 34 | 0.0 |
| Ⅶ　特別損失 | | | | | | | |
| １．前期損益修正損 | | 72 | | | － | | |
| ２．減損損失 | | 889 | | | 164 | | |
| ３．固定資産除却損 | | 28 | | | 15 | | |
| ４．投資有価証券評価損 | | － | | | 15 | | |
| ５．転貸損失引当金繰入額 | | 247 | | | 31 | | |
| ６．投資損失引当金繰入額 | | － | | | 42 | | |
| ７．その他 | | 59 | 1,297 | 1.9 | － | 270 | 0.4 |
| 税引前当期純利益 | | | 568 | 0.8 | | 1,327 | 1.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 593 | | | 561 | | |
| 法人税等調整額 | | △279 | 314 | 0.4 | 94 | 656 | 0.9 |
| 当期純利益 | | | 253 | 0.4 | | 670 | 0.9 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成18年10月 1 日　至　平成19年 9 月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | 任意積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年 9 月30日　残高（百万円） | 2,660 | 2,856 | 220 | 8,461 | 994 | 9,677 | △0 | 15,193 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当（百万円） | － | － | － | － | △183 | △183 | － | △183 |
| 当期純利益（百万円） | － | － | － | － | 253 | 253 | － | 253 |
| 任意積立金の積立て（百万円） | － | － | － | 700 | △700 | － | － | － |
| 自己株式の取得（百万円） | － | － | － | － | － | － | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（百万円） | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 事業年度中の変動額合計（百万円） | － | － | － | 700 | △629 | 70 | △0 | 70 |
| 平成19年 9 月30日　残高（百万円） | 2,660 | 2,856 | 220 | 9,161 | 364 | 9,747 | △0 | 15,263 |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | |
| 平成18年 9 月30日　残高（百万円） | 187 | 15,380 |
| 事業年度中の変動額 | | |
| 剰余金の配当（百万円） | － | △183 |
| 当期純利益（百万円） | － | 253 |
| 任意積立金の積立て（百万円） | － | － |
| 自己株式の取得（百万円） | － | △0 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（百万円） | △89 | △89 |
| 事業年度中の変動額合計（百万円） | △89 | △18 |
| 平成19年 9 月30日　残高（百万円） | 98 | 15,361 |

当事業年度（自　平成19年10月 1 日　至　平成20年 9 月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | 任意積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年 9 月30日　残高（百万円） | 2,660 | 2,856 | 220 | 9,161 | 364 | 9,747 | △0 | 15,263 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当（百万円） | － | － | － | － | △183 | △183 | － | △183 |
| 当期純利益（百万円） | － | － | － | － | 670 | 670 | － | 670 |
| 自己株式の取得（百万円） | － | － | － | － | － | － | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（百万円） | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 事業年度中の変動額合計（百万円） | － | － | － | － | 487 | 487 | △0 | 486 |
| 平成20年 9 月30日　残高（百万円） | 2,660 | 2,856 | 220 | 9,161 | 851 | 10,234 | △1 | 15,749 |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | |
| 平成19年 9 月30日　残高（百万円） | 98 | 15,361 |
| 事業年度中の変動額 | | |
| 剰余金の配当（百万円） | － | △183 |
| 当期純利益（百万円） | － | 670 |
| 自己株式の取得（百万円） | － | △0 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（百万円） | △97 | △97 |
| 事業年度中の変動額合計（百万円） | △97 | 389 |
| 平成20年 9 月30日　残高（百万円） | 1 | 15,751 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） | 当事業年度<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年９月30日） |
|---|---|---|
| １．有価証券の評価基準および評価方法 | 子会社株式<br>移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法<br>（評価差額金は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 | 子会社株式<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br>時価のないもの<br>同左 |
| ２．たな卸資産の評価基準および評価方法 | (1) 商品　売価還元法による原価法<br>ただし生鮮食品は最終仕入原価法<br>(2) 貯蔵品　最終仕入原価法 | (1) 商品　同左<br>(2) 貯蔵品　同左 |
| ３．固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産<br>定率法を採用しております。<br>ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物　10～34年<br>構築物　10～15年<br>機械及び装置　９～15年<br>車両運搬具　２～６年<br>器具及び備品　３～８年<br>（会計方針の変更）<br>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。<br>これによる損益に与える影響は軽微であります。<br>(2) 無形固定資産<br>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。<br>(3) 長期前払費用<br>定額法を採用しております。 | (1) 有形固定資産<br>定率法を採用しております。<br>ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物　10～34年<br>構築物　10～15年<br>機械及び装置　９～15年<br>車両運搬具　２～６年<br>器具及び備品　３～８年<br>（追加情報）<br>法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。<br>(2) 無形固定資産<br>同左<br>(3) 長期前払費用<br>同左 |

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） | 当事業年度<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年９月30日） |
|---|---|---|
| ４．引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金<br>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。<br>なお、貸倒実績はなく、また、貸倒懸念債権等もないことから、当事業年度は計上しておりません。 | (1) 貸倒引当金<br>同左 |
| | (2) ポイント費用引当金<br>販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。<br>（追加情報）<br>従来、未払費用（前事業年度末残高647百万円）として計上しておりましたが、当事業年度より、ポイント費用引当金として計上することといたしました。 | (2) ポイント費用引当金<br>販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。 |
| | (3) 賞与引当金<br>従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 | (3) 賞与引当金<br>同左 |
| | (4) 転貸損失引当金<br>店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。<br>（追加情報）<br>従来、未払金（前事業年度末残高10百万円）および長期未払金（同55百万円）として計上しておりましたが、計上額には見積もりの要素が高いため、当事業年度より転貸損失引当金として計上しております。 | (4) 転貸損失引当金<br>店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。 |
| | (5) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。<br>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 | (5) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。<br>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 |

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成18年10月１日<br>至　平成19年９月30日） | 当事業年度<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年９月30日） |
|---|---|---|
| | (6) 役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。<br>(7) 投資損失引当金<br>―――――― | (6) 役員退職慰労引当金<br>同左<br>(7) 投資損失引当金<br>関係会社に関する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。<br>（追加情報）<br>投資先会社に対する投資損失に備えるため、当事業年度より投資損失引当金を設定しております。これにより、投資損失引当金繰入額が42百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。 |
| ５．リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| ６．その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理方法<br>消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 | 消費税等の会計処理方法<br>同左 |

注記事項

（貸借対照表関係）

（開示の省略）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（損益計算書関係）

（開示の省略）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（株主資本等変動計算書関係）

（開示の省略）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（リース取引関係）

（開示の省略）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年９月30日現在）および当事業年度（平成20年９月30日現在）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

（開示の省略）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（１株当たり情報）

（開示の省略）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## ６．その他

(1) 役員の異動

（平成20年12月19日付）

① 代表取締役の異動

・新任予定

代表取締役会長　岩崎悦久（現　代表取締役社長）

代表取締役社長　岩崎裕文（現　代表取締役副社長業務統括本部長）

② その他の役員の異動

・新任予定

取締役　師岡伸生（現　住友商事㈱ライフスタイル・リテイル事業本部本部長補佐兼リテイル＆ウェルネス事業部長）

監査役　佐世　芳

・退任予定

吉澤辰男（現　常務取締役）

筏井　誠（現　取締役）

(2) その他

（開示の省略）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。